

# 令和6年度事業 ピックアップ

## パリオリンピック・パラリンピック推進事業 (決算額149万円)

2024パリ五輪新競技であるブレイキンに出現した、半井重幸選手の応援および市におけるスポーツの機運醸成事業として、市に応援懸垂幕や等身大パネルを掲示するとともに、ロビーで応援メッセージの募集を行いました。また、競技当日は総合体育館でパリックビューイングを開催し、来場者280人が半井選手を応援しました。



## 民間保育所・認定こども園等補助事業(スポット配置・ICT機器整備) (決算額839万円)

市の民間保育所・認定こども園などの保育士の負担軽減を図るために、登園時の繁忙な時間帯などにおける支援者の配置や保護者との連絡、キャッシュレス決済などのシステム導入を促進するために必要な経費を補助しました。



## 子ども・子育て支援事業計画策定事業 (決算額572万円)

妊娠・出産期からの切れ目がない支援、質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を実施するため、「第3期大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。



## 桜まつり事業

(決算額251万円)

狭山池の桜を観光名所として広く知らしめ、観光客の誘致および地域振興の推進を図るため、桜まつり実行委員会において、狭山池の桜のライトアップやイルミネーションなどを実施とともに、新たなイベントとして、8月に「桜まつりサマーブロッサムナイト in 狹山池 2024」を実施しました。



## 水とみどりのネットワーク事業 (決算額5,038万円)

「大阪狭山市水とみどりのネットワーク構想」に基づき、狭山池へ歩行者が安全に通行できるよう、西除川沿いで景観に配慮したストリートプリント舗装を施した遊歩道の整備を行い、併せて、ハロータウンからの通学路においても、安全対策を行いました。



東茱萸木12号線歩道整備工事  
(第七小学校通学路)

## 下水道ストックマネジメント 計画推進事業 (決算額1億7,201万円)

中長期的な視点で下水道施設の今後の老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけ、狭山ニュータウン造成時に築造された水路の改築を行い、機能確保を行いました。



## 市内公園遊具設置事業 (決算額6,130万円)

「大阪狭山市公園施設長寿命化計画」に基づき、池之原第1公園、大野台第2・5・11公園、大野第3公園、東野第2・7公園、東池尻第2公園、狭山第3公園の老朽化した公園遊具を、地域や利用者のニーズ、安全性を踏まえ更新しました。



大野台第5公園

## 子育て世帯訪問支援事業 (決算額2万円)

家事・子育てなどに対し不安や負担を抱え、特に支援が必要な子育て家庭、妊産婦などの居宅を訪問し、不安や悩みを傾聴とともに、家事・子育てなどの支援を行いました。



## 休日診療体制整備事業 (決算額2,179万円)

日曜日、祝日、年末年始における初期救急医療体制を確保するため、医師会・薬剤師会との連携により15歳以上の人を対象に内科の休日診療を実施しました。



# 2050 ゼロカーボンシティ おおさかやま

## まちの活性化推進事業

(決算額58万円)

狭山ニュータウン地区の再生・活性化に向けた施策の推進に努め、進捗などについて、大阪狭山市狭山ニュータウン地区再生連絡協議会に報告し、意見をいただきました。

また、地域住民などが主体となって、「自分ごと」として狭山ニュータウン地区の再生・活性化のためのプロジェクトを推進していくため、「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」に補助金を交付し、その活動を支援しました。

## 街頭防犯カメラ設置事業 (決算額174万円)

防犯環境の充実を図るため、市内主要駅などの不特定多数の人が利用する公共的な場所への街頭防犯カメラの設置および既設機器の更新を実施しました。



## 市立コミュニティセンター 備品購入事業 (決算額294万円)

市立コミュニティセンター・トレーニングルームのランニングマシン1台、フィットネスマシン1台、マッサージチェア2台を更新しました。また、施設を快適に利用できるよう、トイレに9台の温水洗浄便座を設置しました。



## 組織力・意欲向上改革事業

(決算額634万円)

複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い行政運営と市民サービスの向上をめざし、職員のエンゲージメント(組織や仕事に対する貢献意欲)に関する調査を実施し、組織状態を可視化しました。また、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行することで、組織力および職員の意欲の向上に取り組みました。



## ダイヤルイン(直通電話)導入拡大事業 (決算額13万円)

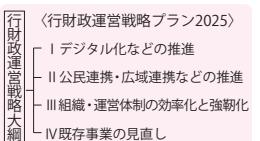
市への問い合わせの利便性向上を図るため、これまで一部で導入していたダイヤルイン(直通電話)の導入部署を拡大しました。



## 行政運営戦略大綱等策定事業

(決算額0円)

行政サービスのさらなる充実と高度化に向けた不断の取り組みを推進していくための新たな指針として、「大阪狭山市行財政運営戦略大綱」を策定しました。また、具体的な取り組み項目や効果額などを整理し、行財政運営を円滑かつ着実に推進するため、「大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025」を策定しました。



## 議会ICT化推進事業 (決算額288万円)

本会議・委員会などで使用する資料をデジタル化することで、紙の使用削減および印刷・配布に係る業務の効率化を図るため、タブレット端末などを整備しました。



## 災害対策本部運営訓練事業

(決算額51万円)

職員の災害対応能力を高めるため、現状の市に必要とされる実践性の高い訓練を部長級職員や防災士の資格を持つ職員を対象として実施しました。また、職員が災害発生時にとるべき行動をまとめた「職員用災害時初動マニュアル」を作成し、職員に配布しました。



## 立地適正化計画策定事業 (決算額319万円)

「大阪狭山市魅力ある都市空間ビジョン～都市計画マスタープラン～」に示す将来都市構造を実現するため、居住誘導区域・都市機能誘導区域・公共交通ネットワークの方針、誘導施策、防災指針などの検討を行い、持続可能かつ近隣市などと広域でつながる都市空間の形成をめざす戦略的・具体的な方針として、立地適正化計画を策定しました。



## 公共施設等総合管理計画推進事業 (決算額1,901万円)

令和4年度に策定した「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づき、「大阪狭山市公共施設再配置計画第一期(2025年度～2032年度)」を策定し、令和14年度までの具体的な取り組みを整理しました。また、「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想」を策定し、今熊地区周辺エリアの整備に関する基本理念や基本方針などを定めました。

